

障害福祉関係ニュース 平成30年度2号

(障害福祉制度・施策関連情報) 通算 355 号
(平成 30 年 5 月 24 日発行)

本ニュースは、全社協 高年・障害福祉部に事務局をおく、セルフ協・身障協・厚生協・全救協・障連協の協議員・役員・構成団体、ならびに都道府県・指定都市社協に電子メールにてお送りしています。

[発行] 全国社会福祉協議会 高年・障害福祉部
〒100-8980 東京都千代田区霞が関 3-3-2
新霞が関ビル内
TEL:03-3581-6502 FAX:03-3581-2428
E-MAIL: z-shogai@shakyo.or.jp

◆◆◆ 今号の掲載内容 ◆◆◆

I. 障害福祉制度・施策関連情報

- 1 平成 29 年度「障害者虐待事案の未然防止のための調査研究について」調査研究事業報告書が公表される …P. 1
- 2 熱中症対策の取り組みについて …P. 2

II. その他の関連情報

- 3 2018 (平成 30) 年度 社会福祉主事資格認定通信課程 秋期コース受講者募集のご案内～福祉の現場実践を支える基礎的知識が身につく通信教育～ …P. 3
- 4 国際福祉機器展にて障害者(児)福祉施設・事業所の実践事例発表を募集しています …P. 4

I. 障害福祉制度・施策関連情報

1. 平成 29 年度「障害者虐待事案の未然防止のための調査研究について」調査研究事業報告書が公表される

平成 29 年 12 月 27 日に厚生労働省が公表した「平成 28 年度都道府県・市区町村における障害者虐待事例への対応状況等に関する調査結果」を詳細に分析した「平成 29 年度「障害者虐待事案の未然防止のための調査結果について」調査研究事業報告書」が公表されました。

報告書によると、平成 28 年度、障害者福祉施設従事者等による虐待認定件数は 401 件で、「障害者支援施設」が 99 件と最も多く、そのうち身体的虐待が 73 件 (73.7%) を占めていました。また、「共同生活援助」では 76 件で、そのうち身体的虐待が 37 件 (48.7%)、心理的虐待が 26 件 (34.2%) といずれも身体的虐待の割合が高い結果となりました。

一方で、「就労継続支援 B 型」では 52 件で、そのうち心理的虐待は 31 件 (59.6%)、身体的虐待が 25 件 (48.1%) と、心理的虐待の件数が上回っています。

障害者支援施設・事業所において虐待を行った虐待者の属性をみると、性別は男性が 70% を超えており、「障害者支援施設」、「共同生活援助」、「就労継続支援 B 型」でも同様の傾向でした。

虐待を行った虐待者の年代をみると、「障害者支援施設」では「29 歳以下」(22.1%) や「30～39 歳」(25.7%) の比較的若い年代が多い一方で、「就労継続支援 B 型」では、「50～59 歳」(20.0%)、「60 歳以上」(27.3%) の割合が高くなっています。

また、市区町村等の職員が判断した虐待の発生要因（複数回答可）としては、「教育・知識・介護技術等に関する問題」が65.1%で最も多く、次いで「倫理観や理念の欠如」が53.0%、「職員のストレスや感情コントロールの問題」が52.2%でした。また、組織の課題として「虐待を助長する組織風土や職員間の関係性の悪さ」や「人員不足や人員配置の問題及び関連する多忙さ」への回答割合も20%を超えています。

報告書の詳細につきましては、下記URLをご参照いただき、施設・事業所における虐待防止への取り組みの参考としてご活用ください。

【厚労省】平成29年度「障害者虐待事案の未然防止のための調査研究について」調査研究事業報告書

<http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12200000-Shakaiengokyokushougaihokenfukushibu/syougaisyagakutai180330.pdf>

2. 熱中症対策の取り組みについて

厚生労働省より、熱中症関連情報として、熱中症予防の普及啓発・注意喚起を目的としたリーフレット等が公表されました。気温の高い日が続くこれからの時期に備えて、こまめな水分・塩分の補給や扇風機やエアコンの利用等、熱中症予防の取り組みをお願いいたします。

熱中症予防のために（リーフレット記載内容抜粋）

「熱中症」は、高温多湿な環境に長くいることで、徐々に体内の水分や塩分のバランスが崩れ、体温調節機能がうまく働かなくなり、体内に熱がこもった状態を指します。屋外だけでなく室内で何もしていないときでも発症し、救急搬送されたり、場合によっては死亡することもあります。

熱中症について正しい知識を身につけ、体調の変化に気をつけるとともに、周囲にも気を配り、熱中症による健康被害を防ぎましょう。

熱中症の症状

- めまい、立ちくらみ、手足のしびれ、筋肉のこむら返り、気分が悪い
- 頭痛、吐き気、嘔吐、倦怠感、虚脱感、いつもと様子が違う
(重症になると)
- 返事がおかしい、意識消失、けいれん、からだが熱い

暑さを避ける	
室内では・・・ 扇風機やエアコンで温度を調節 遮光カーテン、すだれ、打ち水を利用 室温をこまめに確認 WBGT 値(※)も参考に ※WBGT 値：気温、湿度、輻射（放射） 熱から算出される暑さの指数	外出時には・・・ 日傘や帽子の着用 日陰の利用、こまめな休憩 天気の良い日は、日中の外出をできるだけ控える からだの蓄熱を避けるために 通気性のよい、吸湿性・速乾性のある衣服を着用する 保冷剤、氷、冷たいタオルなどで、からだを冷やす

こまめに水分を補給する

室内でも、外出時でも、のどの渇きを感じなくても、こまめに水分・塩分、経口補水液（※）などを補給する ※ 水に食塩とブドウ糖を溶かしたもの

[厚生労働省HP]ホーム > 政策について > 分野別の政策一覧 > 健康・医療 > 健康 > 熱中症関連情報

http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/kenkou/nettyuu/

II. その他の関連情報

3. 2018(平成 30)年度 社会福祉主事資格認定通信課程 秋期コース受講者募集のご案内 ～福祉の現場実践を支える基礎的知識が身につく通信教育～

全社協・中央福祉学院では、標記通信課程の 2018 (平成 30) 年度受講者を募集しています。本課程は、民間社会福祉事業の現場に勤務している職員を対象に、社会福祉主事任用資格を取得することを目的として開講するものです。

「社会福祉主事」は、福祉事務所の現業員や査察指導員等に必要とされる任用資格ですが、障害者支援施設や救護施設、更生施設など障害者関係・厚生事業関係施設等の多くの現場においても、職員の基礎的な資格として準用され広く取得されています。

本課程は約 40 年の実績があり、社会福祉法人や民間企業等を含め、年間約 5,000 名（春・秋コース通算）の方に受講いただいています。

また、本課程修了後、所定の相談援助業務に 2 年以上従事すると、「社会福祉士」の受験資格を得るための短期養成施設の入学資格を得ることができます。本学院でも社会福祉士短期養成コースを実施していますので、主事資格取得後のさらなるキャリアアップを見据えた継続的な学習を計画いただけます。

詳しくは中央福祉学院ホームページから『受講案内』をご覧ください。

【通信課程の概要】

- (1) 受講期間； 2018 年 10 月～2019 年 9 月（1 年間）
- (2) 学習内容； 自宅学習による答案作成（16 科目）、面接授業（5 日間）
- (3) 受講料； 87,400 円（消費税込。添削指導料、テキスト・教材費・面接授業料含む）
※面接授業時の交通費・宿泊費等は別途ご負担ください。
- (4) 受講資格； 社会福祉法に基づく第 1 種・第 2 種社会福祉事業の民間の施設・事業所、あるいは介護保険法に基づく介護保険事業者の指定を受けた民間の施設・事業所に従事していること（詳しくは『受講案内』をご覧ください）。
（なお、公立施設等の行政職員は本コースをご受講いただけません。
2019 年 3 月頃に『2019 年度春期コース・公務員課程』をご案内いたしますのでご承知おきください。）
- (5) 申込期限； 2018 年 7 月 2 日（月）【当日消印有効】
※定員に達し次第締め切ります。
- (6) 詳細・申込； 中央福祉学院ホームページ
<http://www.gakuin.gr.jp/info/students/info7837.html>
- (7) 問合せ； 中央福祉学院 TEL：046 - 858 - 1355

4. 国際福祉機器展にて障害者(児)福祉施設・事業所の実践事例発表を募集しています

全社協ならびに保健福祉広報協会では毎年、国際福祉機器展(H. C. R.)を開催しており、本年は平成30年10月10日(水)～12日(金)に東京ビッグサイトにて実施されます。

この期間中に、福祉機器の展示に併せ、同会場内にてH. C. R.セミナー「福祉施設の実践事例発表～役立つ、活かせる工夫とアイデア」として、全国の障害者(児)福祉施設・事業所関係者から実践発表をいただく機会が設けられています。

本年度も全国の施設・事業所に対し、研究・創意工夫された福祉サービスなどの取り組みの発表募集がなされておりますので、ぜひご応募ください。

(1) 募集している事例のテーマ

- ① 福祉施設・事業所の事業運営に係る開拓的な取り組み
 - ・人材確保や定着に向けた働きやすい職場づくりや、職員研修による専門性向上策など
- ② 福祉施設・事業所における福祉機器を用いた業務効率化や、サービスの質の向上に関わる取り組み
 - ・ケアの場面における福祉機器の活用、介護ロボットの導入に向けた環境整備など
- ③ 福祉施設・事業所における医療的支援に関わる取り組み
 - ・ターミナルケア、胃ろう造設後のケア、喀痰吸引、口腔ケア、医療機関との連携など
- ④ 福祉施設・事業所における災害時の危機管理・BCP、被災からの復興に関わる取り組み
 - ・災害に強い法人体制づくり、被災から事業再開に至る復興活動など
- ⑤ 福祉施設・事業所が取り組む地域公益事業
 - ・社会福祉法に規定される「社会福祉法人の地域公益事業」にもとづく取り組みなど
- ⑥ その他、福祉施設・事業所における創意工夫の取り組み

(2) 応募資格

全国の社会福祉法人等が経営する障害者(児)福祉施設・事業所に勤務する役職員

(3) 発表日時等

- ・発表日 平成30年10月10日(水) 午後
- ・会場 東京ビッグサイト内特設会場
- ・発表時間 1テーマ20分および質疑応答(予定)
- ・その他 同日、別会場にて高齢者福祉施設による実践発表も実施。

(4) 費用

- ・発表者の旅費交通費を本会規定によりお支払いいたします。

(5) 応募締切

平成30年5月31日(木)

詳細につきましては、H. C. R. Web サイト(<https://www.hcr.or.jp/idea-registration>)をご覧ください。

(6) 連絡先

一般財団法人 保健福祉広報協会(国際福祉機器展事務局) 担当：野口、妹尾
TEL/ 03-3580-3052 FAX/ 03-5512-9798 Email: info@hcrjapan.org